

今後の方向性(案)の詳細資料(その3)

(1) 市営住宅入居機会の確保について

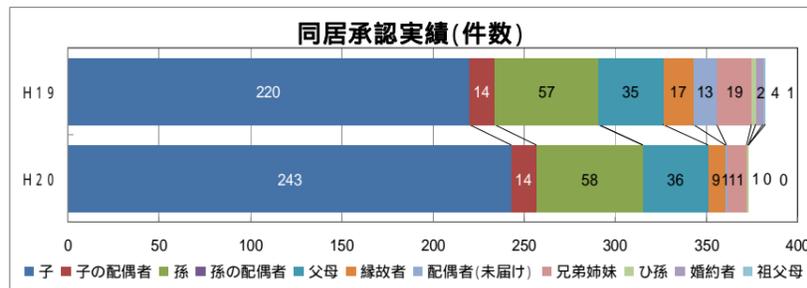
課題	考え方	議論のポイント	今後の方向性(案) (2)	今後の方向性(案)に対する参考事例等		
				他の政令市の方針 (3)	その他の取り組み例 (4)	
市営住宅入居機会の確保	入居承継の厳格化は必要か。	・市営住宅の応募倍率は高い ・入居機会の公平性	より困窮度度の高い要配慮者の入居機会を確保するために承継基準を強化	・入居承継条件を厳格化する方向性がみられる	-	
	高額、収入超過者への対応強化は必要か。		現在行っている収入超過者への決定通知を継続 現在行っている高額所得者への明渡請求を継続 公的住宅へのあっせんに努める			・約半数の都市で、超過世帯への対応を厳格化する方向性がみられる
	単身世帯のミスマッチの解消は必要か。		適正な住戸への移転方策を検討			・世帯規模に応じた住宅への住み替えを行っていく方向性がみられる

(2) 関連データ等

入居承継の状況

同居承認許可件数(H19~H20年度)

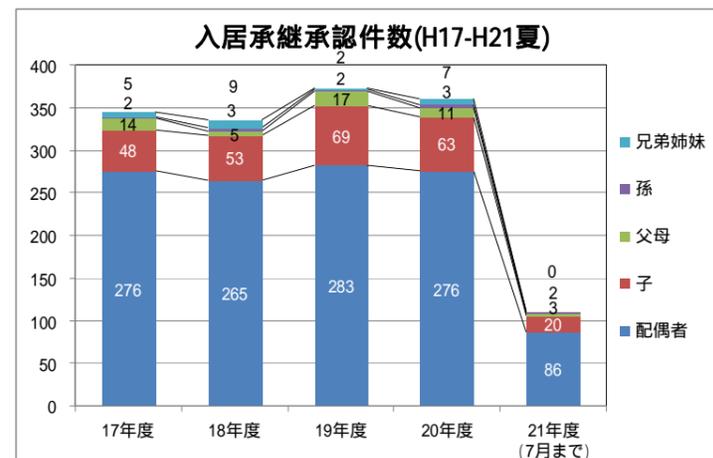
子と孫の同居承認が多く、H20年の件数約370件。



承継承認許可件数(H17~H21年度)

出典:札幌市調べ(H21)

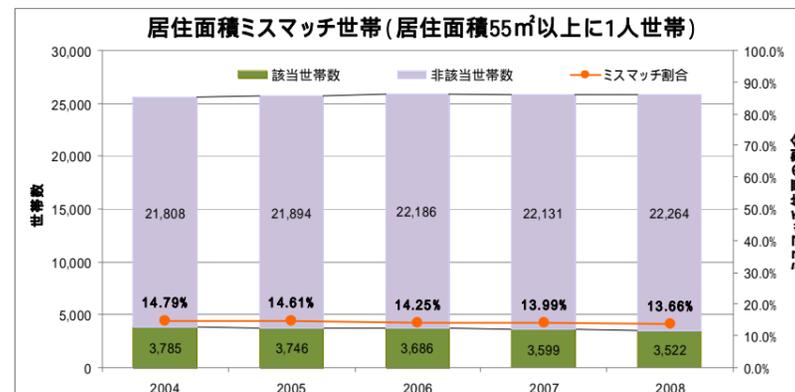
死亡による配偶者への承継承認が最も多く、H20年の件数約360件



出典:札幌市調べ(H21)

市営住宅の居住面積のミスマッチ

1人で55㎡以上に住んでいる世帯は3,500戸以上、全体の13.6%となっている。



出典:札幌市調べ

(3) 他の政令市の方針・事例等

入居承継への対応

- ・収入超過世帯について、承継不可を検討(川崎市)
- ・承継資格の見直し(新潟市、広島市、北九州市)
- ・同居承認、名義変更の厳格化(大阪市)

高額所得・収入超過世帯への対応

- ・対策の強化の検討(新潟市、川崎市)
- ・家賃滞納者対策(川崎市、広島市)
- ・明け渡し請求(さいたま市、広島市)
- ・賃貸住宅等への住み替え誘導(千葉市、さいたま市(公団賃貸住宅への住み替えあっせん)、名古屋市(公社が募集する住宅のうち、優先的に申し込みできる特別枠設置))

適正な住宅への住み替え

- ・世帯規模に応じた住宅への住み替え促進(さいたま市、京都市、大阪市、広島市)
- ・世帯人員と住戸規模を反映した家賃設定(大阪市)